

科学技術外交のあり方に関する有識者懇談会（第3回会合）
（開催概要）

平成26年12月25日
国際科学協力室

12月18日、宇都大臣政務官の出席を得て、「科学技術外交のあり方に関する有識者懇談会」（座長：白石隆・政策研究大学院大学長）の第3回会合を開催したところ、概要以下のとおり（出席者一覧：別紙1）。

1 開会挨拶

冒頭、宇都政務官から、これまでの審議を踏まえ、科学技術外交を今後取り進める上で議論したいテーマとして、「国際社会におけるアジェンダ・セッティングでの指導力発揮」及び「対新興国外交における科学技術の一層の活用」の2つの議題を提示するとともに、今回は有識者懇談会の議論の中でも山場であり、議論の充実を期待する旨発言した（関連資料「第3回会合での議論の流れ」：別紙2）。

2 議事

（1）原山優子 総合科学技術・イノベーション会議議員から国際社会におけるアジェンダ・セッティングについて、岩永勝 独立行政法人 国際農林水産業研究センター理事長（本懇談会委員）から地球規模課題対応国際科学技術協力プログラム（SATREPS）を中心とした対新興国外交について、また、堀江正彦 元駐マレーシア大使から工科系大学支援を中心とした対新興国外交について、発表が行われたところ、ポイントは以下のとおり（発表資料：別紙3、4、5）。

（ア）原山優子 総合科学技術・イノベーション会議議員：「国際会議等の活用と科学技術外交戦略」

- ・科学技術の関連で、国際社会との関わりとして、公式・非公式、二国間・多国間での様々な機会があるが、それぞれのアジェンダ設定において、今後は、日本としても世界の潮流を作っていく側で関わって行きたい。
- ・科学技術外交戦略としては、国際機関、国際会合等を活用していくことが考えられるが、基本姿勢を世界に発信し、世界と共有し、共存していくことが重要。
- ・国際機関の活用においては、事務局と議長の議論が流れを作っていく傾向があり、日本としても、国内の意識・体制を見直しつつ、議論の早い段階からアジェンダ設定に積極的に関与し、発信すべきであるとする。また、国際会合に関しては、2016年に日本はサミット議長国となるが、公式（G8科学技術大臣会合）、非公式（カーネギー会合）の会合等のチャンネル拡大や、在外公館の科学技術アタッシェを活用し、日本らしい提案をしていくべき。

(イ) 岩永勝 独立行政法人 国際農林水産業研究センター理事長：「新興国との科学技術外交：SATREPS等の具体例から」

- ・地球規模課題対応国際科学技術協力プログラム（SATREPS）は、地球規模課題解決と社会実装を目指した開発途上国との共同研究事業であり、2008年から、41か国との間で87のプロジェクトを実施。
- ・中でも、かつての米国の大豆輸出停止を契機に日・ブラジル官民連携の国家プロジェクトとして開始された日伯セラード農業開発関連事業の実績を背景として、耐乾性ダイズの作出技術の開発にあたった事業は好例。日・ブラジル双方にとって、人脈・人材作り、研究面及び国益面（ブラジルの経済安定化、日本の食料安全保障向上）においてメリットがあった。
- ・SATREPSは、対象国においてプロジェクトレベルで高く認知されているが、プログラム自体の国際的な認知度を上げる必要があると考える。また、5年間のプロジェクト終了後の次のステップを考える必要がある。国際農業研究協議グループ（CGIAR）等の国際研究システム・ネットワークとの連携や、アジェンダ設定の中で、国際会議・イニシアティブでの広報等も検討していけると考える。

(ウ) 堀江正彦 元駐マレーシア大使：「日本マレーシア国際工科院（MJIIIT）支援を中心とした対新興国外交」

- ・MJIIITのケースを踏まえると、新興国の大学レベルでの知的貢献について意識改革が必要。新興国の国造りを目的とした「日本モデル」の導入要請に対して十分な対応ができていない。新興国に「日本モデル」を導入できれば、日本の標準・規格・技術の普及、日本の大学の国際化に繋がる等、多くのメリットがある。
- ・マレーシアなど新興国では、基礎科学研究よりも応用科学研究の充実を希望する傾向が強いが、これは経済発展の段階によるものと考えられる。基盤となる体制・人材が脆弱で、不足する技術者の養成も必要となる。
- ・日本から現役の大学教授を派遣することには困難が伴うなど、制度的に日本として「日本モデル」を推進する体制が十分でない。発足した大学をサポートするため、協力する日本側の大学による努力、民間企業による資金・研修生受入れなどのサポート、そして教授の派遣や学生の受け入れが円滑に行われるような制度整備などの政府レベルでの対応が重要。政府・大学・企業それぞれのレベルでの意識改革が必要。

(2) その後、これらを踏まえ、宇都政務官が提示した2つの議題に関し、各委員及び出席者による意見交換を実施（詳細：別紙6）。主な意見は以下のとおり。

(ア) 今後の外交行事を見据え、早くからアジェンダ設定に関与すること

が重要。

(イ) アジェンダ設定において、将来的に国際的な関心の高い課題であり、我が国がソリューションを提供できる課題を特定する作業が必要。

(ウ) 日本の国益や日本に対するリターンを意識した科学技術外交の展開が必要。日本の規格・基準の浸透、またその素地を形成する人材育成が重要。

(エ) 新興国に対する科学技術外交において、イノベーションは効果の高い分野であり、民間の技術力や資金の活用が重要。

(了)